

第108期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

〈事業報告〉

新株予約権等に関する事項 1

〈連結計算書類〉

連結注記表 4

〈計算書類〉

個別注記表 15

「新株予約権等に関する事項」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上での当社ホームページ (<https://www.santen.co.jp/ja/ir/document/meeting.jsp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

参天製薬株式会社

新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する新株予約権等の内容の概要

第10回新株予約権	
発行決議の日	2011年6月22日
発行日	2011年7月5日
新株予約権の数	284個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式、142,000株（新株予約権1個につき500株）（注）1
新株予約権の払込金額	無償とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	323,000円（新株予約権1個当たり）（注）1
新株予約権の行使期間	2013年6月24日から2021年6月22日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正当な理由による退任後の権利行使は可能。 ・ 1個未満の一部行使は、1単元の株式数の整数倍となる場合に限り可能。 ・ 権利の相続は可能。
当社役員の保有状況	210個（1名）
取締役（社外取締役を除く）	210個（1名）

第11回新株予約権	
発行決議の日	2012年6月20日
発行日	2012年7月4日
新株予約権の数	369個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式、184,500株（新株予約権1個につき500株）（注）1
新株予約権の払込金額	無償とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	331,500円（新株予約権1個当たり）（注）1
新株予約権の行使期間	2014年6月23日から2022年6月20日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正当な理由による退任後の権利行使は可能。 ・ 1個未満の一部行使は、1単元の株式数の整数倍となる場合に限り可能。 ・ 権利の相続は可能。
当社役員の保有状況	290個（1名）
取締役（社外取締役を除く）	290個（1名）

第2回株式報酬型新株予約権	
発行決議の日	2014年8月5日
発行日	2014年8月31日
新株予約権の数	93個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式、 46,500株（新株予約権1個につき500株）（注）1
新株予約権の払込金額	1株当たり1円とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	538,300円（新株予約権1個当たり）（注）1
新株予約権の行使期間	2017年9月1日から2024年9月1日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正当な理由による退任後の権利行使は可能。 ・ 1個未満の一部行使は、1単元の株式数の整数倍となる場合に限り可能。 ・ 権利の相続は可能。
当社役員の保有状況	30個（1名）
取締役（社外取締役を除く）	30個（1名）

（注）1 2015年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2015年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の種類および数ならびに新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が調整されています。

第3回株式報酬型新株予約権	
発行決議の日	2015年8月4日
発行日	2015年8月31日
新株予約権の数	277個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式、 27,700株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の払込金額	1株当たり1円とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	175,627円（新株予約権1個当たり）
新株予約権の行使期間	2018年9月1日から2025年9月1日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正当な理由による退任後の権利行使は可能。 ・ 1個未満の一部行使は、1単元の株式数の整数倍となる場合に限り可能。 ・ 権利の相続は可能。
当社役員の保有状況	277個（2名）
取締役（社外取締役を除く）	277個（2名）

第4回株式報酬型新株予約権	
発行決議の日	2016年8月2日
発行日	2016年8月31日
新株予約権の数	313個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式、 31,300株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の払込金額	1株当たり1円とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	114,821円（新株予約権1個当たり）
新株予約権の行使期間	2019年9月1日から2026年9月1日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正当な理由による退任後の権利行使は可能。 ・ 1個未満の一部行使は、1単元の株式数の整数倍となる場合に限り可能。 ・ 権利の相続は可能。
当社役員の保有状況	313個（2名）
取締役（社外取締役を除く）	313個（2名）

第5回株式報酬型新株予約権	
発行決議の日	2017年8月1日
発行日	2017年8月31日
新株予約権の数	595個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式、 59,500株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の払込金額	1株当たり1円とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	154,409円（新株予約権1個当たり）
新株予約権の行使期間	2020年9月1日から2027年9月1日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正当な理由による退任後の権利行使は可能。 ・ 1個未満の一部行使は、1単元の株式数の整数倍となる場合に限り可能。 ・ 権利の相続は可能。
当社役員の保有状況	595個（3名）
取締役（社外取締役を除く）	595個（3名）

(2) 当事業年度中に使用人に対して交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

<連結注記表>

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結計算書類の作成基準

参天製薬グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は、同項後段の規定により、IFRSにより求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 31社であり、すべての子会社を連結しています。株式報酬制度に係る信託を、連結の範囲に含めています。

(主要会社名) : Santen Holdings U.S. Inc.、Santen Inc.、Santen Holdings EU B.V.、Santen SA、参天製薬(中国)有限公司、Santen Pharmaceutical Asia Pte. Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である参天製薬(中国)有限公司、参天医薬販売(蘇州)有限公司および重慶參天科瑞製薬有限公司については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しています。

4. 会計方針の変更に関する事項

IFRS第16号「リース」

参天製薬グループは、これまでIAS第17号「リース」を適用してきましたが、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しています。

参天製薬グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年4月1日)に認識しています。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。IFRS第16号に基づくリースの定義は、適用開始日以降に締結又は変更された契約にのみ適用しています。

参天製薬グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用权資産とリース負債を認識しています。当該リース負債は、適用開始日時点の残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。また、当該使用权資産は、適用開始におけるリース負債の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定しています。

なお、参天製薬グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、IFRS第16号C10項(a)~(e)の実務上の便法を採用しています。

適用開始日において当連結会計年度の連結財政状態計算書に認識した使用权資産は7,696百万円、リース負債は8,564百万円です。使用权資産は「有形固定資産」に含まれており、リース負債は「金融負債」または「その他の金融負債」に含まれています。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産および無形資産の評価基準、評価方法ならびに減価償却または償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、当該資産の取得に直接関連する費用に、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めて取得原価として認識しています。

認識後の測定については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

土地以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しています。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物　　： 3～50年

機械装置及び運搬具： 3～10年

工具、器具及び備品： 4～10年

なお、減価償却方法、残存価額および耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しています。

② 無形資産

無形資産は、個別もしくは企業結合によって取得した、物理的実体のない識別可能な非貨幣資産であり、主なものは、のれん、製品に係る無形資産およびソフトウェアです。

<1>のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、取得対価を、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額および段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計として測定し、この取得対価が、取得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しています。

当初認識後ののれんについては、償却は行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しています。のれんは企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しています。

<2>のれん以外の無形資産

のれん以外で個別に取得した無形資産については、当該資産の取得に直接関連する費用を取得原価として認識しています。のれん以外で企業結合によって取得した無形資産については、企業結合日の公正価値に基づいて認識しています。

認識後の測定については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

これらの無形資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数（概ね20年以内）にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、法的保護期間または経済的耐用年数に基づいて算定し、定期的に見直しを行っています。

③ 有形固定資産及び無形資産に係る減損

有形固定資産および使用可能である無形資産については、各報告期間の末日現在に、資産または資金生成単位が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。

のれんおよび未だ使用可能でない無形資産については、資産または資金生成単位の減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。

なお、資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位をいいます。

回収可能性の評価においては、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とし、この回収可能価額と帳簿価額を比較して、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その額を減損損失として純損益で認識しています。なお、使用価値とは、資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値です。

減損損失の戻入れについては、各報告期間の末日に、過年度に減損損失を計上した資産または資金生成単位において、当該減損損失が消滅または減少している可能性を示す兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能性を評価しています。回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の帳簿価額から必要な償却または減価償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失の戻入れを行っています。ただし、のれんについては減損損失の戻入れを行いません。

④ リース

参天製薬グループは、契約の締結時に契約がリースであるかまたはリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判定しています。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産とリース負債を認識しています。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定しています。

原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用権資産の取得原価が購入オプションを使用することを反映している場合には、使用権資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで減価償却を行い、それ以外の場合は、リース開始日から経済的耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり定期的に減価償却しています。さらに、使用権資産は、(該当のある場合に)減損損失によって減額され、リース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、リース開始日における未決済のリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値として当初測定しています。リース開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しています。なお、リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しています。

また、リース対象資産の使用権を取得した日をリース開始日としており、リース期間はリース開始日から起算し、借手の解約不能期間に契約の延長オプションを行使する(または、契約の解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実であると見積られる期間及びフリーレント期間を加えた期間として見積っています。

連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「金融負債」または「その他の金融負債」に含めて表示しています。

リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間に渡り定額法により費用として認識しております。

(2) 金融商品の評価基準および評価方法

① 金融資産

< 1 > 当初認識及び測定

金融資産を償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。金融資産の当初認識時に当該分類を決定しています。

金融資産は、当該金融資産の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しています。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(ア) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類します。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(イ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除く全てのその他の資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っています。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。なお、いずれの負債性金融資産に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定していません。

重要な金融要素を含む営業債権を除く全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しています。

< 2 > 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法により測定しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(ア) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得または減損損失および為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識します。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えます。

(イ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、または公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えています。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しています。

< 3 > 減損

償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しています。

(信用リスクの著しい増大の判定)

期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生のリスクを期末日現在と当初認識日現在と比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しており、その評価にあたっては、取引相手先の財務状況、期日経過の情報等を考慮しています。

債務者の重大な財政的困難、契約上の支払期日を経過して長期間延滞するなど金融資産の全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行としています。

債務不履行に該当した場合、または発行者または債務者の著しい財政的困難などの減損の証拠が存在する場合、信用減損しているものと判断しています。

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

金融資産の全部または一部分を回収できないと合理的に判断される場合は、金融資産の帳簿価額を直接償却しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しています。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しています。

< 4 > 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、もしくは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、当該金融資産の認識を中止しています。

② 金融負債

< 1 > 当初認識および測定

金融負債は、償却原価で測定される金融負債および純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しています。金融負債の当初認識時に当該分類を決定しています。

金融負債は、当該金融負債の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しています。

すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定される金融負債については、直接起因する取引費用を控除した金額で測定しています。

< 2 > 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

(ア) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による利息費用及び認識が中止された場合の利得および損失は、純損益として認識しています。

(イ) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。

< 3 > 認識の中止

金融負債は、契約で特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しています。

③ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に相殺します。

④ デリバティブ

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために為替予約等のデリバティブ取引を利用しています。これらのデリバティブ取引は、契約が締結された時点で当初認識し、公正価値で測定しています。当初認識後においても、公正価値で再測定しています。ただし、ヘッジ手段であるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しています。

取得原価には、原材料、直接労務費およびその他の直接費用ならびに関連する製造間接費用を含め、加重平均法に基づいて算定しています。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した額です。

(4) 従業員給付

① 退職後給付

従業員への退職給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

< 1 > 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用および確定給付負債の純額に係る利息純額は、純損益にて認識しています。

数理計算上の差異、確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動については、発生時にその他の包括利益にて認識し、利益剰余金に振り替えています。

< 2 > 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付費用については、拠出した時点で費用として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が会社に勤務を提供したときに、当該勤務と交換に支払うことが見込まれる金額を割り引かず費用として認識しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、法的に、または推定的に現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。なお、貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値を引当金の額としています。

主なものは以下のとおりです。

有給休暇引当金……………有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される有給休暇の未消化分に対して、負債を認識しています。

(6) 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨への換算を行っています。

外貨建の貨幣性資産および負債は期末日の為替レートにより機能通貨への再換算を行い、その結果生じる差額を純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートにより、収益および費用は、その期間中の為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートにより表示通貨への換算を行い、その結果生じる差額はその他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振り替えています。

(7) 収益認識

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益認識

物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は、返品、リベートおよび割引額を差し引いた純額で測定しています。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っていません。

(8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 記載金額の表示

百万円未満を四捨五入して表示しています。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(注記事項)

(連結純損益計算書に関する注記)

1. その他の費用

(1) 減損損失

当期に認識した減損損失5,825百万円をその他の費用に計上しています。その分類は、有形固定資産に係る減損損失3,667百万円および無形資産に係る減損損失2,158百万円です。有形固定資産に係る減損損失3,667百万円は、当社の連結子会社である重慶参天科瑞製薬有限公司が保有する現在建設中の工場（主に建設仮勘定）について、想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。なお、回収可能価額は処分費用控除後の公正価値（売却予定価額等）により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。

無形資産に係る減損損失2,158百万円は、当社が保有するTRACON Pharmaceuticals, Inc.（アメリカ）と開発を進めていた滲出型加齢黄斑変性の治療薬DE-122に係る無形資産について、開発中止に伴い収益が見込めなくなったため、帳簿価額を全額減損したものです。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権 204百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 56,591百万円 (減損損失累計額を含む)

3. 当社は、事業開発活動における投資機会の最大化のための効率的な資金調達を目的として、株式会社三菱UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しています。

コミットメントライン（特定融資枠）の総額 30,000百万円
借入実行額 ー百万円
差引 30,000百万円

4. 偶発負債

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 14百万円

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	399,782,354株	245,900株	ー株	400,028,254株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,189	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	5,190	13.00	2019年9月30日	2019年11月29日
計		10,379			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2020年6月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	5,592	14.00	2020年3月31日	2020年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2010年7月6日	普通株式	18,500株
2011年7月5日	普通株式	123,500株
2012年7月4日	普通株式	341,500株
2013年8月31日	普通株式	68,500株
2014年8月31日	普通株式	93,000株
2015年8月31日	普通株式	99,900株
2016年8月31日	普通株式	82,900株
2017年8月31日	普通株式	141,100株
合 計		968,900株

- (注) 1. 2010年から2016年までの新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
2. 2017年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
3. 2015年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2015年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことにより、2010年から2014年までの目的となる株式の数が調整されています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

参天製薬グループは、資金運用については安全性・流動性の高い短期の金融資産を中心に運用し、また、資金調達については、原則、自己資金による方針です。デリバティブは、外貨建資産・負債の為替変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は一切行いません。

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用管理規程に従い取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。また、その他の金融資産に含まれる債券は、発行体の信用リスクに晒されていますが、格付けの高い発行体のもののみを対象としています。

その他の金融資産に含まれる株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に公正価値を把握し、適宜、取締役会に報告する体制としています。

営業債務及びその他の債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

借入金は、経常的に発生しませんが、状況に応じて営業取引に係る短期の資金調達として利用しています。参天製薬グループは、流動性を確保するため銀行とのコミットメントライン（特定融資枠）を設定しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	差額
(1) 金融資産	30,848	30,848	—
(2) 営業債権及びその他の債権	86,999	86,999	—
(3) その他の金融資産	452	452	—
(4) 現金及び現金同等物	91,430	91,430	—
(5) 金融負債	(22,955)	(22,996)	(41)
(6) 営業債務及びその他の債務	(32,578)	(32,578)	—
(7) その他の金融負債	(16,050)	(16,050)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しています。

2. 金融商品の公正価値の測定方法に関する事項

(1) 金融資産

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づき測定しています。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産の公正価値は、観察可能な市場情報に基づく重要なインプットを使用し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く等の評価技法に基づいた、取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

上記以外は、実勢金利であるため公正価値は帳簿価額と近似しています。

(2) 営業債権及びその他の債権、(3) その他の金融資産、(4) 現金及び現金同等物、(6) 営業債務及びその他の債務ならびに(7) その他の金融負債

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しています。

(3) 金融負債

借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額に近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様に新規借入として行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

企業結合による条件付対価は、主としてDE-128 (PRESERFLO MicroShunt) の開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

デリバティブ負債の公正価値は、観察可能な市場情報に基づく重要なインプットを使用し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く等の評価技法に基づいた、取引先金融機関から入手した時価情報によっています。リース負債は、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから、上表の金融負債及びその他の金融負債に含めておりません。

上記以外は、実勢金利であるため公正価値は帳簿価額と近似しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 758円50銭

2. 基本的1株当たり当期利益 59円16銭

(注) 1株当たり情報の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数および期中平均株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

<個別注記表>

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法
- ② 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する
組合への出資（金融商品取引法第2条第2項によ
り有価証券とみなされるもの）については、組合
契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な
最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取
り込む方法によっています。

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8年
その他	4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用……………均等償却

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の実業年度から費用処理しています。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約取引
・ヘッジ対象…外貨建金銭債務
- (3) ヘッジ方針
主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、振当処理によっているものについては、有効性評価を省略しています。

6. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(注記事項)**(貸借対照表に関する注記)**

1. 関係会社に対する短期金銭債権	6,906百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	4,118百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債務	4,992百万円
4. 有形固定資産減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	44,395百万円
5. 当社は、事業開発活動における投資機会の最大化のための効率的な資金調達を目的として、株式会社三菱UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しています。 コミットメントライン（特定融資枠）の総額	30,000百万円
借入実行額	－百万円
差引	30,000百万円
6. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	14百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	17,133百万円
仕入高	1,212百万円
その他の営業取引高	17,632百万円
営業取引以外の取引高	191百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	663,412株	16,031株	71,378株	608,065株

- (注) 1. 自己株式の当事業年度末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式が16,430株含まれています。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取、株式報酬制度に係る信託による自社の株式の取得および譲渡制限付株式の無償取得によるものです。
3. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,567
関係会社株式評価損	2,041
賞与引当金	881
前渡金	754
税務上の繰延資産	632
未払金	405
未払事業税等	327
減価償却超過額	141
減損損失	80
たな卸資産評価減	9
その他	889
繰延税金資産合計	8,726
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,957
繰延税金負債合計	△4,957
繰延税金資産（負債）の純額	3,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

法定実効税率	30.5%
(調整)	
試験研究費等の税額控除	△3.9%
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.2%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Santen Holdings EU B.V.	所有 直接100%	—	現物出資 (注)	34,057	—	—

(注) 当社が保有していたSanten Holdings U.S. Inc.株式を現物出資し、同額のSanten Holdings EU B.V.株式を取得したものです。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 708円12銭

2. 1株当たり当期純利益 68円63銭

(注) 1株当たり情報の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数および期中平均株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。